

# 2025年11月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月18日

上場会社名 株式会社大伸社 上場取引所 東  
 コード番号 9169 URL <https://www.daishinsha.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 上平 泰輔  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 富田 大輔 (TEL) 06(6976)5550  
 中間発行者情報提出予定日 2025年8月19日 配当支払開始予定日 -  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年11月期中間期の連結業績(2024年11月21日~2025年5月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	3,356	1.5	176	101.6	169	48.3	91	5.8
2024年11月期中間期	3,307	△1.3	87	△49.4	114	△36.3	86	△15.1

(注) 中間包括利益 2025年11月期中間期 97百万円(△34.0%) 2024年11月期中間期 147百万円(△8.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	37.45	-
2024年11月期中間期	35.40	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	6,760	3,414	50.4
2024年11月期	6,793	3,354	49.2

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 3,404百万円 2024年11月期 3,344百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	0.00	15.00	15.00
2025年11月期	0.00		
2025年11月期(予想)		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年11月21日~2025年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	8.4	180	10.2	200	△2.8	120	△10.9	48.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年11月期中間期	2,640,000株	2024年11月期	2,640,000株
2025年11月期中間期	189,180株	2024年11月期	189,180株
2025年11月期中間期	2,450,820株	2024年11月期中間期	2,450,820株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年11月21日から2025年5月20日まで)におけるわが国経済は、企業収益のゆるやかな回復に伴う個人所得や雇用環境の改善、インバウンド需要の高まりにより、景気はゆるやかな回復基調にありました。一方で、円安による原材料価格やエネルギー価格の高騰、国内の物価上昇が見られました。これに加えてアメリカにおける政策動向への懸念、中国経済の減速、ウクライナ及び中東情勢などの地政学リスクの長期化により、依然として先行き不透明感が拭えない状況が続いております。このような経営環境の中、当社グループは以下の4つの事業セグメントについて企業活動を行ってまいりました。

1. Marketing Produce事業(マーケティングプロデュース)
2. Printing事業(プリンティング)
3. Design Research事業(デザインリサーチ)
4. BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (Marketing Produce事業)

Marketing Produce事業(マーケティングプロデュース)においては、国内外企業のデジタルマーケティングやSDGsの戦略策定から運用、ブランディング・プロモーション戦略支援など当社グループの得意とする分野の受注が増加した一方で外注比率の高い案件が減少した結果、売上高は2,428,298千円(前期比2.7%減)となり、セグメント利益は143,842千円(前期比203.9%増)となりました。

#### (Printing事業)

Printing事業(プリンティング)においては、ハイブランド商業印刷物分野の売上が堅調に推移しましたが、用紙をはじめとする印刷関連の資材費や外注加工費が上昇した結果、売上高は497,890千円(前期比7.9%増)となり、セグメント利益は597千円(前期比96.6%減)となりました。

#### (Design Research事業)

Design Research事業(デザインリサーチ)においては、製薬企業の患者理解を起点としたブランド戦略立案支援の案件増加や海外進出のための大規模な海外ユーザー理解調査の受注がありましたが、一方で外注比率の高い案件が増加した結果、売上高は399,637千円(前期比24.9%増)となり、セグメント利益は8,224千円(前期比50.0%減)となりました。

#### (BPO事業)

BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)においては、既存顧客の一部契約終了の結果、売上高は7,608千円(前期比9.7%減)となり、セグメント利益は2,122千円(前期比25.6%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は3,356,041千円(前期比1.5%増)、営業利益は176,740千円(前期比101.6%増)、経常利益は169,085千円(前期比48.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は91,774千円(前期比5.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ33,263千円減少し、6,760,711千円となりました。これは主に、保険積立金が79,205千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が31,484千円増加した一方、現金及

び預金が54,360千円、棚卸資産が39,122千円、有形固定資産が16,501千円、のれんが16,913千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ93,689千円減少し、3,346,004千円となりました。これは主に、未払費用が60,407千円、未払法人税等が63,997千円、長期借入金が47,088千円増加した一方、支払手形及び買掛金が197,354千円、短期借入金が90,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60,426千円増加し、3,414,706千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことに伴い利益剰余金が91,774千円増加した一方、剰余金の配当に伴い利益剰余金が36,762千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ49,565千円減少し、753,848千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、123,529千円の収入(前中間連結会計期間は418,642千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益168,188千円、減価償却費45,128千円、棚卸資産の減少額39,122千円、その他に含まれる未払費用の増加額60,407千円等の資金の増加があった一方、仕入債務の減少額197,106千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、95,398千円の支出(前中間連結会計期間は7,019千円の収入)となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出84,601千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、68,007千円の支出(前中間連結会計期間は61,216千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円の資金の増加があった一方、短期借入金の純減少額90,000千円、長期借入金の返済による支出32,920千円、配当金の支払額36,762千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月17日に公表いたしました2025年11月期連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月20日)	当中間連結会計期間 (2025年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,470	936,109
受取手形、売掛金及び契約資産	1,694,383	1,688,070
棚卸資産	222,549	183,426
その他	113,382	117,829
貸倒引当金	△691	△686
流動資産合計	3,020,094	2,924,750
固定資産		
有形固定資産	430,855	414,353
無形固定資産		
のれん	90,203	73,290
その他	55,352	43,618
無形固定資産合計	145,555	116,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,961	1,098,618
保険積立金	727,410	806,616
投資不動産(純額)	747,633	740,800
その他	636,091	664,142
貸倒引当金	△5,628	△5,479
投資その他の資産合計	3,197,468	3,304,698
固定資産合計	3,773,879	3,835,961
資産合計	6,793,974	6,760,711

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月20日)	当中間連結会計期間 (2025年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,899	407,544
短期借入金	550,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	52,512	72,504
リース債務	16,690	16,810
未払費用	320,151	380,559
未払法人税等	42,222	106,220
その他	250,739	250,441
流動負債合計	1,837,215	1,694,080
固定負債		
長期借入金	245,076	292,164
リース債務	78,130	69,695
役員退職慰労引当金	203,770	219,673
退職給付に係る負債	918,668	908,357
その他	156,833	162,034
固定負債合計	1,602,478	1,651,924
負債合計	3,439,694	3,346,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	83,716	83,716
利益剰余金	3,016,248	3,071,261
自己株式	△90,951	△90,951
株主資本合計	3,109,013	3,164,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,502	256,066
退職給付に係る調整累計額	△18,866	△15,185
その他の包括利益累計額合計	235,635	240,880
非支配株主持分	9,630	9,799
純資産合計	3,354,280	3,414,706
負債純資産合計	6,793,974	6,760,711

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年5月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)
売上高	3,307,024	3,356,041
売上原価	2,330,077	2,291,522
売上総利益	976,947	1,064,518
販売費及び一般管理費	889,260	887,778
営業利益	87,686	176,740
営業外収益		
受取利息	5,646	2,110
受取配当金	11,080	10,711
保険解約益	4,425	-
為替差益	9,188	-
その他	742	134
営業外収益合計	31,084	12,956
営業外費用		
支払利息	4,468	6,368
為替差損	-	14,241
その他	272	1
営業外費用合計	4,740	20,611
経常利益	114,030	169,085
特別利益		
投資有価証券売却益	13,189	-
特別利益合計	13,189	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5,942	896
特別損失合計	5,942	896
税金等調整前中間純利益	121,277	168,188
法人税、住民税及び事業税	59,936	105,733
法人税等調整額	△25,412	△29,498
法人税等合計	34,523	76,235
中間純利益	86,754	91,953
非支配株主に帰属する中間純利益	-	178
親会社株主に帰属する中間純利益	86,754	91,774

②中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年5月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)
中間純利益	86,754	91,953
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51,574	1,564
退職給付に係る調整額	8,983	3,681
その他の包括利益合計	60,557	5,245
中間包括利益	147,312	97,198
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	147,312	97,019
非支配株主に係る中間包括利益	—	178

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年11月21日 至 2024年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100,000	82,795	2,918,367	△90,951	3,010,211
当中間期変動額					
剰余金の配当			△36,762		△36,762
親会社株主に帰属する 中間純利益			86,754		86,754
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		921			921
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	921	49,992	—	50,913
当中間期末残高	100,000	83,716	2,968,359	△90,951	3,061,124

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	166,284	△77,900	88,383	—	3,098,594
当中間期変動額					
剰余金の配当					△36,762
親会社株主に帰属する 中間純利益					86,754
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					921
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	51,574	8,983	60,557	9,078	69,636
当中間期変動額合計	51,574	8,983	60,557	9,078	120,549
当中間期末残高	217,858	△68,917	148,941	9,078	3,219,144

当中間連結会計期間(自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100,000	83,716	3,016,248	△90,951	3,109,013
当中間期変動額					
剰余金の配当			△36,762		△36,762
親会社株主に帰属する 中間純利益			91,774		91,774
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	55,012	—	55,012
当中間期末残高	100,000	83,716	3,071,261	△90,951	3,164,026

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	254,502	△18,866	235,635	9,630	3,354,280
当中間期変動額					
剰余金の配当					△36,762
親会社株主に帰属する 中間純利益					91,774
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,564	3,681	5,245	168	5,413
当中間期変動額合計	1,564	3,681	5,245	168	60,426
当中間期末残高	256,066	△15,185	240,880	9,799	3,414,706

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年5月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	121,277	168,188
減価償却費	45,044	45,128
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,189	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,942	896
のれん償却額	16,913	16,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122	△4
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	6,484	△9,478
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,456	15,902
受取利息及び受取配当金	△16,726	△12,821
支払利息	4,468	6,368
売上債権の増減額(△は増加)	273,439	5,657
棚卸資産の増減額(△は増加)	66,108	39,122
仕入債務の増減額(△は減少)	△105,230	△197,106
その他	14,476	76,852
小計	433,340	155,620
利息及び配当金の受取額	16,608	12,843
利息の支払額	△4,245	△6,260
法人税等の支払額	△27,061	△38,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,642	123,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	64,980	5,000
有形固定資産の取得による支出	△16,965	△10,750
無形固定資産の取得による支出	△19,504	—
投資有価証券の取得による支出	△3,100	△3,125
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,169	—
保険積立金の積立による支出	△89,083	△84,601
保険積立金の解約による収入	41,556	—
その他	△1,032	△1,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,019	△95,398

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年5月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△90,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△26,256	△32,920
リース債務の返済による支出	△8,198	△8,315
配当金の支払額	△36,762	△36,762
非支配株主への配当金の支払額	—	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,216	△68,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,921	△9,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	370,368	△49,565
現金及び現金同等物の期首残高	830,961	803,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,201,329	753,848

## (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、

1. Marketing Produce事業(マーケティングプロデュース)
2. Printing事業(プリンティング)
3. Design Research事業(デザインリサーチ)
4. BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

の4つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Marketing Produce 事業」は、主に企業のコミュニケーションツールの企画制作、店舗・ショールームなどの空間デザインと集客支援、商業施設集客イベントの企画運営などを通じた様々なプロモーション活動の支援を行っております。「Printing 事業」は、主にオフセット枚葉印刷機による印刷を中心とした印刷物の生産を行っております。「Design Research 事業」は、主に定性リサーチによるユーザーインサイトの提供と、デザイン思考の手法・プロセスを使った各種開発支援、既存事業の顧客体験改善・変革支援を行っております。「BPO 事業」は、主に当社グループ各社向けに、人事・経理・総務を中心とした管理業務の受託を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2023年11月21日 至 2024年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	Marketing Produce	Printing	Design Research	BPO	計				
売上高									
一時点で移転される財 又はサービス	—	461,223	—	—	461,223	—	461,223	—	461,223
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	2,494,853	—	320,033	8,423	2,823,311	22,490	2,845,801	—	2,845,801
顧客との契約から生じ る収益	2,494,853	461,223	320,033	8,423	3,284,534	22,490	3,307,024	—	3,307,024
外部顧客への売上高	2,494,853	461,223	320,033	8,423	3,284,534	22,490	3,307,024	—	3,307,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,041	365,164	3,019	90,217	501,441	—	501,441	△501,441	—
計	2,537,894	826,387	323,052	98,640	3,785,976	22,490	3,808,466	△501,441	3,307,024
セグメント利益	47,336	17,532	16,441	2,851	84,161	8,233	92,394	△4,707	87,686
その他の項目 減価償却費	8,136	11,833	619	152	20,741	6,842	27,583	17,460	45,044

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸事業であります。また、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入は重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めております。

2. セグメント利益の調整額△4,707千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

減価償却費の調整額 17,460千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当中間連結会計期間(自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	Marketing Produce	Printing	Design Research	BPO	計				
売上高									
一時点で移転される財 又はサービス	—	497,890	—	—	497,890	—	497,890	—	497,890
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	2,428,298	—	399,637	7,608	2,835,545	22,605	2,858,150	—	2,858,150
顧客との契約から生じ る収益	2,428,298	497,890	399,637	7,608	3,333,435	22,605	3,356,041	—	3,356,041
外部顧客への売上高	2,428,298	497,890	399,637	7,608	3,333,435	22,605	3,356,041	—	3,356,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,752	333,265	2,105	91,046	493,169	—	493,169	△493,169	—
計	2,495,051	831,155	401,742	98,655	3,826,604	22,605	3,849,210	△493,169	3,356,041
セグメント利益	143,842	597	8,224	2,122	154,787	8,611	163,398	13,341	176,740
その他の項目 減価償却費	8,590	12,089	1,471	70	22,222	6,832	29,054	16,073	45,128

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸事業であります。また、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入は重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めております。

2. セグメント利益の調整額 13,341 千円は、主にセグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

減価償却費の調整額 16,073 千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。